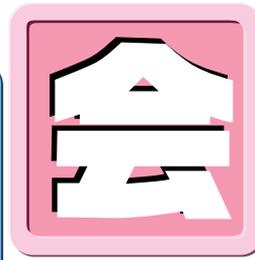




ながはま



Vol.13

平成21年4月15日発行
発行：長浜市議会
編集：議会だより編集委員会

だより



長浜鉄道スクエア：旧長浜駅舎

平成21年3月定例会を2月27日から3月17日まで（19日間）の日程で開催いたしました。

議長就任挨拶、主な予算の使い道	2頁
常任委員会報告	3頁
会派代表による主な質問事項と答弁内容	4～6頁
議員個人による主な質問事項と答弁内容	7～9頁
議案等審議結果、編集後記	10頁

議長就任あいさつ



議長
山口 忠義

二月五日の臨時会におきまして、議長の要職に就任させて頂いたことになりました。身に余る光栄でありますとともに、その責任の重大さに身の引き締まる思いでございます。

さて、市議会においては、先の第一回定例会において一市六町合併関連議案を可決し、合併に向けての本格的な事務事業の調整が始まりました。

市議会といたしましては、市民の皆様の声を聞きながら、誰もが住み続けたいと思える長浜市を、更に魅力あるまちにするため、誠心誠意努力して参ります。

市民の皆様の、なお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

二月五日の臨時会において、議会選出監査委員として武田了久議員を選任同意しました。

平成21年度当初予算を各常任委員会で慎重審査

一般会計予算の「おもな使い道」

地域経済の活性化

- 中小企業緊急対策事業 5750万円
 - ・ 融資に伴う信用保証料補助等
 - ・ 安全安心の住宅改修奨励金交付制度の拡充
- 長浜駅周辺整備事業 1億6670万円
 - ・ 都市計画道路 豊公園長浜駅線整備
 - ・ ・ ・ 3カ年継続事業の1年目
- 中心市街地活性化推進事業 7000万円
 - ・ まちづくり会社設立出資金
 - ・ 活動資金融資
- プレミア付き商品券「三成クーポン券」発行 300万円

暮らしの安全・安心

- 地域防災力拡充事業 5300万円
 - ・ 消防自動車・耐震性貯水槽の整備等
- 湖北地域しょうがい者相談センターの充実 1617万円
 - ・ NPO法人に運営委託
 - ・ 就業支援員、生活相談員の配置
- 発達支援センターの開設 750万円
- 新型インフルエンザ対策事業 500万円
 - ・ ワクチン接種体制の整備
 - ・ 感染防護用品の備蓄 等
- ヒブワクチン接種補助事業 300万円
 - ・ 生後2カ月以上1歳未満—3回まで補助
 - ・ 1歳以上2歳未満—1回補助
- 市立長浜病院トータルオーダリングシステム等更新事業 6億円

少子化対策・子育て支援

- 北保育園整備事業 2000万円
 - ・ 設計業務委託
- 妊婦健康診査料の助成拡充 3150万円
 - ・ 受診券交付枚数を10枚から20枚に増
- 認定こども園の開園
 - ・ 幼稚園と保育園の機能を一元化
 - (六荘幼稚園・南保育園 → 六荘認定こども園)
 - (あざい幼稚園・浅井保育園 → あざい認定こども園)
 - (びわ幼稚園・びわ保育園 → びわ認定こども園)

教育環境の充実

- 神照小学校整備事業 1800万円
 - ・ 設計業務委託
- 下草野小学校整備事業 1億6250万円
 - ・ ・ ・ 3ヶ年継続事業の最終年度
- びわ中学校武道場整備事業 650万円
 - ・ 設計業務委託
- 新神照幼稚園整備事業 8億1500万円
- 学力向上対策事業 4197万円
 - ・ 小中学校に臨時講師を配置
 - ・ 学校の課業日の拡大 等

地球環境保全

- 竹生島保全対策事業 2540万円
 - ・ カワウ追い払い
 - ・ 管理歩道の整備 等
- 地球温暖化防止対策奨励事業 880万円
 - ・ 地域推進計画策定
 - ・ 太陽光発電システム等設置補助 等
- 不法投棄対策パートナーシップ事業 50万円



常任委員会報告

学びの環境の充実

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、二十一年度一般会計予算、二十年度補正予算、条例の一部改正、指定管理者の指定、長浜市土地開発公社定款の一部改正、二十一年度一般会計補正予算の合わせて十三件であり、いずれも慎重審議の結果、可決すべきものと決しました。また、継続審査となっていました議案三件、長浜城歴史博物館、浅井歴史民族資料館及び五先賢の館条例の一部改正についても、可決すべきものと決しました。

▼二十一年度予算の主なものは、認定こども園の開園、地域防災力拡充事業（消防車購入等）、神照幼稚園、神照小学校、下草野小学校、びわ中武道館の整備事業及び学力向上対策事業（夏休み短縮）等です。

▼二十年度補正予算で主なものは定額給付金給付事業です。

▼条例改正では、市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部改正で、厳しい財政のもと報酬の一部五%をカットするもの。

▼指定管理者の指定については、長浜市駅周辺駐車場及び駐輪場、六荘公民館、長浜市曳山博物館の指定管理者を指定するものです。



(新) 神照幼稚園完成イメージ図

安心して暮らせるまちづくり

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、二十一年度一般会計予算、特別一般会計予算、病院事業会計予算、病院事業会計予算、二十一年度補正予算、条例制定・改正等の二十三議案であり、慎重審議の結果、可決すべきものと決しました。審査に先立ち、四月から始まる六荘認定こども園の改修状況等を視察し、現地の把握を行いました。

▼二十一年度一般会計予算の主なものは、湖北地域しょうがい者相談センターの充実、新型インフルエンザ対策事業、インフルエンザ菌b型（ヒブ）ワクチン接種補助事業、介護予防事業、北保育園整備事業、妊婦健診料の助成拡大等を行うものです。病院事業会計予算では、トータルオーダリングシステム等の更新事業です。

▼条例関係では、認定こども園の設置等に関する条例の制定や、介護従事者処遇改善臨時特別基金条例の制定、びわ北小学校内に放課後児童クラブを開設するための条例の一部改正、敬老祝金条例、介護保険条例の一部改正等です。

▼その他、長浜長寿デイサービスセンターの指定管理者を指定するものです。



六荘認定こども園

豊公園長浜駅線整備される

産業建設常任委員会

当委員会に付託を受けました主な議案は次のとおりです。

▼長浜駅周辺整備事業は、駅西口への進入道路である都市計画道路豊公園長浜駅線改良整備です。同事業は、平成十八年に中止となりましたが、時代の変化により西口利用者の増加に伴い見直しがなされ、再び着手となりました。今後は、車道十一メートルに拡幅され大型バスの進入も可能となり駅西口利用者の利便性が向上されます。一度中止したものを、時代の変化という言葉だけで再び着手するという市民に困惑を与えるような姿勢は、誠に遺憾との意見があり、今後他の事業着手に当たっては長期視点に立った計画で執行されるよう求めました。

▼また、今回の世界同時不況による地域経済の悪化に対応するため、緊急経済対策として三年間を目的に臨時的に雇用対策の予算措置が計上されました。いつまで続くかわからない経済不況ですが一日も早く回復することを心から念じて止みませ



拡幅予定の豊公園長浜駅線

会派代表質問

会派代表質問の
主な質問事項と答弁内容

プロジェクト 21

押谷友之 議員

市長の施政方針について

問 急速な経済情勢の変化の中での経営の安定化、雇用の安定化、市民生活の安定化について、地方都市である長浜でどんな手が打てるのか問う。

答 国・県・市それぞれの権限や役割に基づく対策を取る必要がある。緊急経済・雇用労働対策においても国の対策と整合しつつ、長浜市の経済を支える中小企業の皆さんの金融上の負担軽減、独自の公共工事の前倒し、住宅改修奨励事業等を実施している。

教育改革について

問 児童・生徒の学力向上対策を実施し「確かな学力」の向上を図るといって、「確かな学力」とは何を基準に「確か」というのか問う。

答 「確かな学力」観に基づき、関心・意識・態度、知識・理解、技能・表現、思考・判断の四つの観点で学力向上に全力を尽くす。

住民自治の確立について

問 自治会を通じた活動が困難になってきている自治会がある。最大と最小の自治会は。また、自治会の統合、合併、分離・分割などの再編についての考え方について問う。

答 最大の自治会は新庄寺町六百七十七世帯、最小は竜安寺町の二世帯となっている。自治会の適正規模は、明確なものはないが「まとまりやすく」「まとめやすい」「世帯数と考えている。市の開発指導要綱には、開発計画戸数が六十戸以上の場合、集会用地を確保することになっているので、自治会設立の参考としている。地域課題の解決は地域づくり協議会でも取り組んでいく。

安全・安心の暮らしについて

問 姉川地震から百年。災害は忘れたいところになってくる。百年目を啓発する計画について問う。

答 京大、県立大、県、市が連携協力して、市民や防災関係者を対象に「姉川地震一〇〇年シンポジウム」の開催を予定している。

長政会

吉川富雄 議員

平成二十一年度予算編成について

問 合併四年目、市長就任四年目にかかる思いを問う。

答 厳しい財政下「市民主役の行政」を基本として編成、湖北地域の力を最大限発揮し、新長浜市の創造に全力で取り組む。

問 「地域経済の活性化」について問う。

答 「長浜市経済対策連絡会議」を設置、状況把握に努め、経済、雇用、市民生活の安定を三本柱として、市独自の対策として金融上の負担軽減、住宅改修奨励金交付制度、公共工事の前倒実施、外需依存から内需主導へ転換する。

問 「暮らしの安全、安心」における取り組みについて問う。

答 「長浜市基本構想」の一つ「安全安心のまちづくり」を基本とし市民と行政が協働した結果、刑法犯の認知件数が減少し、一定の効果が出てきた。今後も継続して取り組む。

問 「少子化対策、子育て支援」について問う。

答 認定こども園の開園にあたり保護者との会議を開催し、出された意

見を施策に反映しつつ、交流保育参観、給食体験等を実施した。開園時、開園後の課題に対し職員、保護者、行政関係者が定期的に協議していく。待機児童については、民間園の協力を得、また市では二園の改修整備をする。

問 「教育環境の充実」について問う。

答 夏休みの短縮すなわち、国の標準より多くの授業時間を確保し各校の創意工夫により各種教育活動の充実を図る。また、複式学級における課題解消のため、加配教員を配置する。今後複式学級が増えること予測されるなか、子どもの学びの環境を最優先に考え、統合やむなしと考える。

問 「地球環境保全」について問う。

答 国宝、文化財の保護は持ったなしの状況。県の「竹生島保存管理計画」の改定、電力供給の実現に向け取り組んでいる。カワウを島に寄せ付けないため自衛隊の訓練の要請をしている。



長愛クラブ

押谷憲雄 議員

平成二十一年度予算について

問 平成二十一年度予算における重点事項について問う。

答 地域経済の活性化、暮らしの安全・安心、少子化対策・子育て支援、教育環境の充実、地球環境保全の五つを重点項目とし、当初予算を取りまとめた。基本構想の実現と持続可能な財政構造の確立に向け、歳入歳出改革を着実に進めていきたい。

公の施設について

問 合併協議が大詰めを迎え、公共施設の維持整備、管理運営とともに、整理統合を含めた更なる検討が必要であり、保全管理部門の創設について問う。

答 「公共施設見直し方針」に基づき、施設の見直しを進めている。また、施設の設定目的・構造や管理運営に関する経費等、施設の現状が分かる「施設概要書」の作成を行っており、市民ニーズに基づき計画的な維持整備や効率的な経営ができるよう、施設のあり方や組織のあり方を検討していく。

林業への就業支援について

問 「ふるさと雇用再生特別交付金」の森林整備への活用について問う。

答 「緊急雇用創出事業」を活用し、離職を余儀なくされた失業者を対象とした短期の雇用・就業機会を創出・提供する森林整備関係の事業に活用する。

定住自立圏構想について

問 構想に対する申請の検討について問う。

答 湖北の中心都市として、地域全体の発展のためには合併は避けて通れない道であり、合併を成敗させることが最優先であると考えている。

地域総合型スポーツクラブについて

問 社会的意義と設立に向けての支援について問う。

答 スポーツの実施率を上げ運動不足を解消するだけでなく、地域住民の交流の場、家族のふれあいや青少年の健全育成、更には活力ある地域づくりにも大きな役割を果たすものと考えている。人材を育成する研修会の開催、指導者の紹介等の人的支援の他、補助金等を有効に活用した金銭的支援に努めたいと考えている。

日本共産党

竹内達夫 議員

合併よりも景気対策を！

問 雇用の安定と将来不安の解消こそが真の景気対策だ。湖北地方においても、日電ガラス、ヤンマー、長

浜キヤノンなど主要企業で非正規労働者の大量首切りが強行されており、仕事と住居を失う人が増え、まさに命と暮らしが脅かされる深刻な状況だ。市内の非正規雇用労働者の雇止めの実態（企業毎に）と解雇後の住まいの確保、生活の保障の対応について問う。

答 今年二月の緊急雇用実態調査で市内製造業五十四社が回答、昨年九月から二月初めまでに派遣請負、期間社員五百人が雇止め、六月までに千人程度の契約満了による雇止め、外国人の就労者九百人が雇止め、昨年九月以降湖北全体で帰国者三百三十五人、見込み者二百十人、キヤノン関係見込み三百八十八人、業績悪化を見込む企業五十六から八十四に。人件費助成制度実施予定企業五十四社、住宅確保については、希望者は契約満了後も引き続き三カ月間の住宅提供、給与補償を講じられている。（長浜キヤノンは四億円

を派遣会社への補償としているが、労働者にいくら支給されるか不明。）住宅確保については、雇用促進住宅、県営住宅も空きは無い。市は、四月以降十戸程度募集予定。

大量労働者雇止めを派遣元、派遣先企業に要請せよ！

問 通行証を忘れた、作業中にたまたま手袋をしていなかっただけでクビ、駅と公園で一ヶ月も寝泊りしハローワークで職を求めたが、だめだった。金も無くなり助けて欲しいと相談があり、市福祉課にお願いして助けていただいた。雇用に最大限努力するよう企業に強く申し込むべきと考えるがどうか。

答 昨年末から年初にかけて派遣元・先の九社に要請した。公的な助成も積極的に活用し、雇用維持に最大限努める。真にやむを得ぬ時は、労使間とよく話し合い再就職の支援に最大限努める。各種労働法に基づく手続きの遵守を要請した。

福祉充実・生活密着事業分野で雇用創出・臨時交付金の活用を！

問 景気対策として雇用創出に国の制度活用に知恵を結集すべしと考えるがどうか。

答 約二億円を緊急経済・雇用労働

対策として、企業助成、都市基盤整備、学校教育施設、社会教育施設の整備・改修事業を対象とした。

市民の声

福永利平 議員

職員の年齢構成と今後の課題について

問 適正化計画と課題を問う。

答 職員の年齢構成の平準化を図りながら効率的な行政運営の実現に取り組む。また、働く意欲を向上させる人事制度を導入、公共サービスについても人員削減の影響が最少限となるような職員体制のスリム化に努めサービスを向上する。

問 臨時職員数は正職員と比較して適正かを問う。

答 臨時職員数は全職員の四十二%を占め割合は高い。配置の必要性を十分検討し対応する。

新庁舎、公民館の改築について

問 新庁舎改築計画を問う。

答 基本方針、機能、規模などの原案は今年夏頃までに策定する。財源は合併特例債の他、財政負担の軽減を図るよう努力する。

問 公民館の改築計画を問う。

答 昨年四月より整備の方向性をまとめてきた。新年度予算に南郷里公民館の調査費を計上し、以後計画的に整備を進めていく。

中心市街地活性化について

問 定住人口拡大の手法、具体策について問う。

答 過去三十年に六千人の人口減となっている。新たな居住スタイルを提案する共同住宅の供給、伝統工芸の作家が住む住環境等まちの魅力を高める整備に取り組む。

問 地権者などによる区画整理事業等の推進が有効と考えるがどうか。

答 まちなか再生の実現に資するために有効と考える。整備改善を図る手法として研究していく。

教育課題について

問 小学校の適正規模の基本的な考え方と今後の方針を問う。

答 人間関係、教育指導、学校運営など各視点から一定の学校規模を確保する必要がある。大規模校に於いても同様で、適正化に向け地域や保護者の思い等に十分意を注ぎながら検討、協議を進めていく。

公明党

福嶋一夫 議員

春を呼ぶ三ツ点セットで、市民を元気に

問 定額給付金の進捗・準備状況について及び基準日以降の新生児に市独自の給付金として三成クーポンを発行してはどうか。

答 三月一日に推進室を設置し、十人体制で準備を進めている。三月下旬には申請書を発送し、四月中旬には振込みを開始する。申請手続きは、郵送、本庁、支所及び各公民館等を巡回し、申請しやすい対応を考えている。三成クーポンについては、前向きに検討していきたいと考えている。

教育施策について

問 二十年度の学校教育の総括と二十一年度の教育方針について問う。

答 基礎学力調査の結果を見ると基本的な学習事項の定着という面から、着実に成果が上がっているものと認識している。また、子どもたちの問題報告の数も減少している様子からも成果を感じている。二十年度の係る成果をふまえ、二十一年度は確かな学力・豊かな心・健やかな体

を培い、いのち輝き、未来を自らで拓こうとする逞しい人づくり教育の推進を進めていきたい。

ICT活用について

問 ICT（情報通信技術）活用の取り組みについて問う。

答 ICTの活用度と生産農業所得の増加率や扶助費の抑制効果との間に相関関係がみられることから活用については、厳しい財政状況を見据え、導入後の経費も含め身の丈にあったシステムの導入、地域や地理の特性を生かし、住民福祉の向上や地域コミュニティの再生に活用できるよう検討していきたい。

デマンド交通システムについて

問 デマンド交通システムの導入について問う。

「ドア・ツー・ドア」で目的地まで、

答 デマンド交通システムの置きかえについては、大量輸送を担う幹線には路線バス、地域と路線をつなぐ支線にはデマンドタクシーの社会資本を整備し、相互に連携させることで持続可能な公共交通体系として構築していきたい。



個人質問

主な質問と答弁内容

寺村 正和議員 (長政会)

景気刺激策としての観光イベントの開催について

問 厳しい社会情勢の中、冷え切った社会への刺激策として観光イベントを開催してはどうか。

答 集落や消費経済効果に有効な手段である。北近江戦国浪漫フェスティバル「三成と兼統」と称した展示を行い観光客の誘客を図りたい。

一人暮らし老人宅への火災警報器の設置について

問 人命の安全性に配慮すべく一人暮らし老人宅に火災警報器の設置を推進することを問う。

答 火災の未然防止や被害を最小限にするため、火災警報器給付に積極的に取り組んでいきたい。

中学生の海外派遣制度について

問 中学生の海外派遣制度の見直しについて問う。

答 各学校の派遣人数や補助金額の格差を是正するため、公平性の観点から、事業の見直しを検討していきたい。

吉田 豊議員 (プロジェクト21)

定額給付金について

問 その仕組みと工夫を問う。

答 市から送付した申請書に必要事項を記入していただき、市で確認して、預金口座へ振り込む。三月下旬から発送し、四月中旬から振込み開始の予定です。

消費拡大の工夫をして、プレミアム付クーポンの発行及び地域に応じた割引セールや集客イベント等に支援を行う。

〇次予防「ホート」事業について

問 事業の進捗状況を問う。

答 二年間で千四百人の市民の皆様に参加いただいている。今後、国民健康保険加入者の事業参加を推進すると共に、それ以外の医療保険の方々や企業ぐるみで参加できるように理解を求めていく。また、市民ボラ

ンティアで組織された「健康づくり〇次クラブ」との連携を図りながら、行政、市民、大学が互いに協働して、本市の健康づくりを推進していきたい。

未来の長浜市を創造するまちづくり委員会について

問 どのように取り組まれるのか問う。

答 「ひとの営み」「まちの活力」「みどりの豊かさ」の三つの基本理念のもと、市民や地域が「自律と協働」のまちづくりを進めること、また市民と行政とが共に「変化に対応する力」を持つてまちづくりを進めていくことが必要である。その為に一市六町の住民の皆様と自由闊達に議論いただける場として取り組んでいく。

北田 康隆議員 (プロジェクト21)

教育環境の整備について

問 認定こども園の主管部署はどこか問う。

答 子育て支援課が所管するが、今後は幼稚園、保育園も就学前教育として一課体制にする。

問 幼稚園等への事務員の配置につ

いて問う。

答 教師や保育士・看護師等を優先配置し、認定こども園の三歳以上の学級には二人の担任を配置した。

問 特別支援の人員増強について問う。

答 複数教員による指導を実施すると共に、一対一の支援が必要な幼児には加配教員を配置する。

問 上草野小学校の複式学級は学力低下の懸念はないか問う。

答 分けて指導した方が良い教科は、加配教員を配置する。

市立長浜病院改革プランについて

問 黒字に転換できる根拠と対策について問う。

答 看護配置基準七対一にすることにより三億二千万円の増収、職員数の見直し・患者給食提供業務の効率化・診療材料効率の購入により二億八千万円の費用削減をする。また対策としては、医療の質・患者サービス・組織力の向上を図る。

浅見 信夫議員 (日本共産党)

社会保障制度の充実について

問 この四月から介護保険料が値上げされるが、高齢者からとりすぎた

保険料を積み立てた基金の取り崩し等で、保険料の値下げを行うべきと考えるがどうか問う。

答 全ての資金運用をしており、基準額を月額四千三百二十四円とした。

問 国民健康保険証がなく、医療費の一時払いが困難な場合、市の窓口でその旨を申し出れば、短期保険証を交付することができるか問う。

答 市の窓口では、そのとおり行っている。

市町合併に関する問題について

問 合併問題については、住民投票で示された市民の総意を判断材料にして議会で決めるべきだと考えるが、市長の見解はどうか問う。

答 市町合併は、非常に争点が多く、高度な判断を要するので、住民代表の市議会において判断いただくのが、議会制民主主義の本旨であると考えている。条例の直接請求については、法に基づき手続きを進める。

※平成二十年第四回定例会の浅見議員の質問内容について、一部記載漏れがありましたので追加し、お知らせします。

問 市長は、介護等福祉人材養成教育機関の誘致に努力すべきと思うが

どうか。
答 そういう話があれば、前向きに検討していきたい。

秋野 久子 議員 (日本共産党)

医療費助成拡大について

問 中学校卒業までの子どももの入院医療費全額助成が実施され喜ばれているが、通院医療費助成の対象年齢拡大を求め取り組みを問う。

答 県の動向を考え、就学前児の医療費完全無料化を継続し続けることを優先したい。

父子家庭への経済支援について

問 父子家庭への児童扶養手当の支給について問う。

答 市として制度化することは困難であるが、国へ要望すると共に、ひとり親家庭への支援の充実に努めた

高齢者施策について

問 はり・きゆう・マッサージ助成事業の継続について問う。

答 新年度は交付枚数を二枚に変更して実施する予定。

問 敬老祝金現行制度の維持について問う。

答 高齢化率が二十%を超え、平均寿命も上昇傾向の中、事業は継続するが見直しをせざるを得ない。

7/31問題について

問 環境にやさしい生ごみリサイクル取り組みへの支援について問う。

答 市民の自主的な取り組みについては応援していきたい。

溝口 治夫 議員 (長政会)

姉妹都市交流事業について

問 アウグスブルク市との姉妹都市提携五十周年の総括と成果、外国との交流の重要性を問う。

答 様々な分野での活発な交流により、両市の友好の絆は揺ぎないものとなっている。更に交流を通じての「友情」「理解」という無形の成果や、市民の国際的視野が広まるなどの成果が得られている。また、異国の文化なり人々と深く接することが出来るところに、姉妹都市を提携する意義、重要性があると考ええる。

国民健康保険事業について

問 平成二十一年度以降の保険料の見込みについて問う。

答 平成二十年度の決算見込みより

平成二十一年度必要額を積算し、その結果をそのまま保険料に上乘せすると、保険料の値上げをせざるを得ない。今後の医療費の推移や五月の被保険者の所得額の確定をもって慎重に検討し、保険料率を決定していく。平成二十二年以降は診療報酬の改定がされることや、加入者の増減などの不確定要素があり、現時点で見込みを出すことは困難である。

林 多恵子 議員 (公明党)

地域まわりの問題について

問 地域づくり協議会の最終着地点を問う。

答 地域づくり協議会と行政が対等の立場で、それぞれが持つ特性を活かし、協働しながら、市民一人ひとりの幸せのため手を携えて取り組む環境づくりが、協議会の終着地点と捉えている。また、地域づくり指針では、二十三年度からの地域内分権を目指しており、今後、事業実施に対する新たな交付金制度を検討する。

認定こども園について

問 認定こども園の取り組みについて、特にあざい認定こども園で五百

人を超す園児の安全面への配慮、し
ょうがいを持つ子どもへの配慮は出
来ているのか問う。

答 県の認定基準に則った職員配
置をしており、特に三歳から五歳の
幼児に対して各学級二名の担任を配
置している。また、監視カメラの設
置、看護師の配置、加配保育者を配
置するなど極め細やかな支援体制を
作っていく。

子ども議会の開催について

問 子ども議会の開催について問
う。

答 共に考え、学ぶ場として有意義
であり、今後様々な取り組みを視野
に検討していきたい。

協阪 宏一議員 (プロジェクト21)

庁内完全禁煙について

問 市民及び職員の健康増進、更に
「受動喫煙の防止」に基づき、早急
に庁内完全禁煙に取り組むべきでは
ないのか問う。

答 平成十六年七月から、指定場所
のみで喫煙をするいわゆる分煙によ
り受動喫煙の対策を講じてきた。し
かし、路上喫煙等職員のマナーに反
する行為については受動喫煙の防止

を阻害するもので、再度しっかりと
指導をしていく。県内の公共施設が
ほとんど完全禁煙になっている点を
踏まえ、庁舎内完全禁煙については
啓発期間等を設けて出来るだけ早い
時期に実施していく。

滞在型観光について

問 日帰り観光から滞在型観光づ
くりを目指す時である。そこで、行
政は如何に民間及び各市町との係わ
り合いを持ち、どのように全国展開
をしていくかとしているのか問う。

答 現在、湖北全体を一つの観光工
リアと捉え、湖北観光連盟を設立し
長浜市が中心となり関係機関と連携
した観光事業に取り組んでいる。し
かし、宿泊客数は一割程度に留まり、
今後滞在型観光への転換が本市の観
光施策の大きな課題である。それに
は、各市町及び民間事業者との連携
が不可欠である。その一つとして、
圏域内の旅行者の協力を得て、旅
行の総合窓口として「ツアーセンタ
ー」を整備することとしている。こ
の設置により、湖北観光圏の統一し
たイメージを全国の滞在型観光市場
へ継続的情報発信することが可能と
なり、滞在型観光客の誘客に大きな
力となるものと考えている。

押谷 與茂嗣議員 (長愛クラブ)

(長愛クラブ)

ベテラン職員の定年延長等への 取り組みについて

問 団塊の世代の大量退職問題は、
本市においても行政運営の質・量的
パワーダウンが懸念され、組織に歪
みが生じるのは明らかである。ベテ
ラン職員の定年延長等について、長
浜市ルールを設けるべきと考える
が、市長の考えを問う。

答 再雇用職員の能力が活用できる
担当職務への配置によって、市民サ
ービスの低下をきたすことのないよ
う、業務の円滑な運営を図ってい
たい。定年延長の長浜市ルールにつ
いては、現在、国家公務員制度改革
中で検討されている「定年引き上げ」
の内容や、他自治体の取り組みも十
分踏まえなが対応していく。

伊藤 兵一議員 (日本共産党)

(日本共産党)

「経済対策」について

問 住宅リフォーム助成が一件五万
円では不十分ではないか問う。

答 畳・建具・カーテンのみの交換
や離れの改修も対象とし、より多く
の市民に利用できる制度にした。

問 制度融資支援で、利子補給制度
創設も必要ではないか問う。

答 緊急経済対策連絡会議におい
て、資金繰りからは、保証料補給を
希望された。

問 小規模工事契約希望者登録制度
の実施について問う。

答 本市では、入札参加資格登録の
業者に発注している。希望の業者さ
んは、登録さえいただければ機会均
等の取り扱いをさせていただけるも
のと考えている。

問 建設業は、災害復旧や除雪、河
川整備などになくはならない業種
である。市内の建設業者の仕事確保
のため、生活道路等、住民、自治会
が望んでいる工事を市の助成で実現
できないか。

答 財源も不足しており、多くのこ
要望があるなか、緊急性の高いもの
を優先している。助成については、
私道舗装への補助を既に実施してい
る。

